

国際協力に携わる大学の組織の評価

黒田則博

広島大学教育開発国際協力研究センター

広島大学教育開発国際協力研究センターでは、設立後3年を経て人員・施設等が徐々に整備され、活動も軌道に乗り始めたのを機に、これまでの活動やそれを支える組織・財政等について自ら点検するとともに、外部の専門家による評価を行った。

本発表では、その評価の手順を紹介するとともに、その評価を通じて指摘された課題を検討することにより、実践的な性格・使命を負っている当センターほか関連センターの在り方を考える。

広島大学教育開発国際協力研究センター・外部評価において指摘された主な課題等

1. センターの性格・役割について

- (1) もっと規模の大きいセンターを各分野につくり、資源を集中すべきである。
- (2) 政府の国際教育協力への提言など、政策レベルでの活動を促進すべきである。
- (3) センターの教官が長期専門家として派遣され、直接教育プロジェクトに参加すべきである。

2. 研究活動

- (1) センターは学生を有していないが、何らかの工夫をして、若手研究者や大学院生に外国調査の機会を与えるなど、若手をもっと活用すべきである。

3. 大学教官の活用とデータベース

- (1) 大学からの専門家の派遣を安定的に行えるようなシステムの構築に取り組むべきである。
- (2) 教育行政、理数科教育等専門家派遣のニーズの高い分野において、人材発掘・確保を積極的に行うべきである。この際特に、若手研究者や海外青年協力隊経験者の活用を推進すべきである。

4. センターのセミナー、出版物の在り方

- (1) セミナー等の企画に系統性を持たせるべきである。
- (2) セミナー等の一部を東京で行うなど、センターの全国への発信力を高めるべきである。
- (3) センター紀要（「国際教育協力論集」）の性格を明確化し、査読付きの学術論集として機能させるべきである。

5. 管理運営・財政

- (1) センターの運営費が少なすぎる。
- (2) 事務官の国際業務への対応力を高めるべきである。

6. 教官の業績評価

- (1) センターの性格からして、研究業績以外の実践的な活動も教官個人の採用・昇任の際の対象とすべきである。